

平成30年度 事務事業評価表

9093
一般会計

事務事業名	フロア案内事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	証明交付係	常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成14年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
来庁者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,225	5,601	8,297
	人件費	2,211	2,224	2,965
目 的	総事業費	5,436	7,825	11,262
・来庁者がスムーズに来庁目的を果たせるよう、適切な案内を提供します。死亡に伴う各種手続きについて、寄り添った案内を行い遺族の負担軽減を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・非常勤職員を活用して、フロアにおいて来庁された方に該当窓口や行事・会議場所をご案内します。 ・請求書の書き方などをご案内します。 ・「ご遺族支援コーナー」では、死亡に伴う手続きにおける必要書類や窓口を、専任の「ご遺族支援コンシェルジュ」が案内します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		8,297
	合 計		8,297	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	案内業務従事時間	単位	時間	
	内容説明	案内員が案内業務に従事した時間数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3,497	3,594	8,072
	実 績	3,420	5,650	---	
活動指標 2	名称	「ご遺族支援コーナー」利用者数	単位		
	内容説明	コーナーで受け付けた案内及び問い合わせの件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	1,200	2,400
	実 績	0	1,323	---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	常に新しい行政情報を把握し、来庁されるお客様が迷うことがないようにご案内します。ご遺族に寄り添った温かいサービスを行います。					

平成30年度 事務事業評価表

9097
一般会計

事務事業名	戸籍住民基本台帳等各種届出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	戸籍係	常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	住民基本台帳法・戸籍法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和22年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
・住民（または、これから住民になる方） ・本籍在籍者及び本市に戸籍届出をした方		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	6,595	9,539	9,625
	人件費	134,484	188,853	149,137
目 的	総事業費	141,079	198,392	158,762
住民に関する記録を管理し公証します。 身分関係を登録し公証します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・法令による届出を受理し、戸籍・住民基本台帳・印鑑登録原票に記載します。	国支出金	18		
	県支出金	205		
	市債	0		
	その他	677		
	一般財源	8,725		
	合 計	9,625		

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	住民基本台帳法関係処理件数			単位	件
	内容説明	届出及び通知等の処理件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	50,865	53,182	58,642	
		実 績	51,786	56,879	---	
活動指標 2	名称	戸籍法関係届出処理件数			単位	件
	内容説明	届出に対する処理数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	10,314	10,663	10,513	
		実 績	10,647	10,513	---	
活動指標 3	名称	大和市印鑑条例に関する届出			単位	件
	内容説明	届出に対する処理件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	16,960	16,181	16,936	
		実 績	16,743	17,160	---	
活動指標 4	名称	婚姻届提出時の記念証の進呈枚数			単位	枚
	内容説明	婚姻届出受付時に届出人に進呈した記念証の枚数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	1,154	1,186	
		実 績	1,153	1,186	---	
課 題	・窓口における住民異動届・戸籍の届出・印鑑登録などの受付だけでなく、児童手当の受付・就学通知の交付など他課の業務も受付するために幅広い専門知識が求められています。 ・個人情報の取り扱いや本人確認の厳格な対応が求められています。 ・マイナンバー制度の導入により、市民1人あたりの窓口対応時間が増加し、窓口混雑の一因となっています。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	届出（申請）者の待ち時間を短縮するため、職員のスキルを高めるとともに、効率的な窓口体制の検討を進めます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

平成30年度 事務事業評価表

9098
一般会計

事務事業名	諸証明交付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	証明交付係	常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	住民基本台帳法、戸籍法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
戸籍、住民基本台帳、税に係る証明等を必要とする方		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	99,162	108,317	129,586
	人件費	73,098	75,803	17,791
目 的	総事業費	172,260	184,120	147,377
証明書等を迅速、正確に交付することで、利便性を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		83,586
		一般財源		46,000
		合 計		129,586

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	証明書等の取扱通数（全体）			単位	通
	内容説明	証明書等の交付通数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	277,000	280,000	275,000	
	実 績	279,116	273,725	---		
活動指標 2	名称	土日開庁日の証明書等取扱通数			単位	通
	内容説明	証明書等の取扱通数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	28,500	28,000	26,000	
	実 績	25,652	23,420	---		
活動指標 3	名称	郵便、電話予約による取扱通数			単位	通
	内容説明	郵便及び夜間等の受取り通数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	39,500	40,000	40,000	
	実 績	39,882	40,334	---		
活動指標 4	名称	コンビニ交付機取扱通数			単位	通
	内容説明	コンビニ交付機による住民票及び印鑑証明書の交付通数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	7,000	10,000	11,000	
	実 績	7,882	9,089	---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	各種証明書を確実に交付できるよう、事業の安定に努めます。 コンビニエンスストアにおける住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付業務を安定して実施します。					

平成30年度 事務事業評価表

9101
一般会計

事務事業名	戸籍システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	戸籍係	常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	戸籍法		
		住民基本台帳法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成14年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
本籍在籍者及び本市に戸籍届出をした方		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	17,379	20,904	36,718	
	人件費	2,211	4,448	4,448	
目 的	総事業費	19,590	25,352	41,166	
戸籍の適正な管理と正確かつ迅速な事務処理を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	36,718			
	合 計	36,718			
手段、手法【実施手法：直営】	本籍在籍者の戸籍、除籍、改製原戸籍及び附票を電算で一括管理します。				
3. 活動内容					
活動指標1	名称	戸籍登録人口		単位	人
	内容説明	市に登録されている戸籍人口の推移			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	177,813	178,881	179,912
		実 績	178,881	179,912	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	安定的にシステム運用ができていないため、特にありません。				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍謄抄本等を正確かつ安定的に管理することができます。 戸籍届出処理に係わる事務処理を迅速に行うことができます。 正確かつ迅速な公証業務を行うことができます。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	戸籍システムの適正な管理及び停電等の緊急時対応等に係る研修を引き続き行い、安定的な事業継続を行います。また、翌年度に実施する戸籍総合システムのレプレイスに向けた準備を進めます。					

平成30年度 事務事業評価表

9990
一般会計

事務事業名	住居表示管理事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	住民異動係	常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名称	住居表示に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和37年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対象	総事業費 (単位：千円)				
住居表示地域内の家屋等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	2,458	2,685	2,858	
	人件費	5,895	5,930	5,930	
目的	総事業費	8,353	8,615	8,788	
住居番号を設定することにより、家屋等の所在を明確にし、市民生活の利便を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 住居表示地域内の建築確認申請で対象を把握し、住居番号設定届により実地調査を行い、対象家屋等に住居番号を付番します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		2,858	
		合計		2,858	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	住居番号設定届処理件数		単位	件
	内容説明	街区方式による附番決定件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定	518	422	500
	実績	401	408	---	
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定			
	実績			---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定			
	実績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定			
	実績			---	
課題	小規模開発に伴い、住居番号が同一番号となるケースが多くなっています。経年劣化や落書き等による破損や、文字が不鮮明になった状態の悪い街区案内板及び住居表示板が多く存在することから、計画的な交換が必要となっています。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
			30年度	I：現状のまま継続
新築家屋に住居番号を設定する際に住居番号が同一番号になる場合は、枝番を利用するよう引き続き積極的に案内していきます。また、計画的に住居表示板や街区案内板の交換等を行い、分かりやすい街区形成や住所を維持していきます。				

平成30年度 事務事業評価表

11574
一般会計

事務事業名	自動車臨時運行許可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	証明交付係	常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	道路運送車両法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和40年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	臨時運行を必要とする者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	60	54	62
	人件費	2,948	2,965	2,965
手 段、手法【実施手法：直営】	総事業費	3,008	3,019	3,027
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			62
合 計			62	

3. 活動内容					
活動指標1	名称	臨時運行許可件数		単位	件
	内容説明	窓口での許可件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1,628	1,730	1,700
実 績	1,728	1,665	---		
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	国の動向に準じていますので、現状のまま継続とします。					

平成30年度 事務事業評価表

37102
一般会計

事務事業名	個人番号カード等交付関連事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	証明交付係	常盤 幹雄

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令		
		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成27年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
住民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	14,276	31,736	41,615		
	人件費	22,726	26,030	16,309		
目 的	総事業費	37,002	57,766	57,924		
公的な本人確認書類及び各種行政手続等における電子申請の基盤となる個人番号カード（マイナンバーカード）の交付及び継続利用等に関連する事務を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 ・個人番号の指定及び住民票への記載を行い、「通知カード」をもって住民に通知します。 ・「個人番号カード」の交付を行います。 ・転入に伴う継続利用等の手続き及び事務を行います。 ・個人番号カード交付申請中の転出転入者に対して、適切な案内を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	38,603			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	712			
		一般財源	2,300			
	合 計	41,615				
成 果（効果・予測）	・コンビニエンスストアでの住民票の写し、印鑑証明書の取得等、利便性が図られます。					
課 題	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	マイナンバーカード交付枚数		単位	枚
		内容説明				
		指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			実 績	9,600	8,400	7,200
	活動指標 2	名称	マイナンバーカード継続利用等枚数		単位	枚
		内容説明				
		指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			実 績	9,000	8,000	8,000
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
実 績						
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		実 績				
・本人確認書類を所持しない方へのカード交付について、対応方法の検討が必要です。 ・カードの普及に伴い、継続利用等の事務が増加しています。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	「個人番号カード」の交付及び継続利用等の事務を安定して実施します。					